

資源利用
未効利用

産学連携の拠点形成へ

東北、宮城大と企業80社参加

震災がれきの有効活用を目指して東北大学、宮城大学が複数企業と立ち上げた「震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム」(略称・がれき処理コンソーシアム)の活動が本格化した。6月15日の設立以降、5つの部会を設置して震災がれきの活用についてさまざまな調査・研究を進めている。今月7日には仙台市内で2回目の全体会議が開かれ、各部会の報告が行われたほか、地盤工学会のタスクフォース(TF)による焼却灰の再生利用に向けた評価スキームの進捗などが説明された。同コンソーシアムは震災がれきを未利用資源と捉え、有効活用の産学連携拠点を形成を目指している。

東日本大震災

災害廃棄物処理にどう臨むか

同コンソーシアムは東北大学の久田真教授が代表、宮城大学の久田真教授が代表、城連携センター分室に事務局長を置く。両大学から宮城大の北辻政文教授、は土木工学、金属に関係



仙台市で行われた全体会議には、多くの関係者が参加した



久田代表

する研究者が参加している。参加企業数は現在約80社。仙台建設業者、セメント製造メーカー、コンクリート製品メーカー、鉄鋼メーカー、非鉄金属メーカー、電力、製紙、建設コンサルタン、商社など幅広い業種が集った。また、国立環境研究所、物質材料機構、宮城県

がれき処理コンソーシアム

環境事業公社などがオーナーとなり、現在設けられている部会は①コンクリートがれき有効利用検討部会(幹事・大林組)②がれき焼却残渣有効利用検討部会(同・鹿島建設)③津波堆積土砂有効利用検討部会(同・住友大阪セメント)④アレキラストコンクリート製品検討部会(同・昭和コンクリート工業)⑤長期安定性評価検討部会(同・東北大、JFEスチール)の5つ。

7日には第2回の全体会議が開かれ、多くの関係者が参加した。会議開催に先立ち久田代表は、「施設の解体、整地のこ

とも考え、正味の処理期間が1年程度しか残っていない状況だが、また

うす高く積み上げられているがれきも多々ある。がれきの処理を加速させて、有効活用の間口を層広げることが大事だ、などと語った。

会議では5つの部会が調査・研究の進捗について報告した。コンクリートがれき有効利用検討部会では再生骨材として使用する際の課題を有害物質除去、反応性骨材ア

スベスト混入への対応などとした。がれき焼却残渣有効利用検討部会は、焼却灰の復興資材としての有効利用に向けた検討項目として「環境安全性(重金属類)」「放射性物質の影響」「用途に応じた品質」「物理・力学特性」の3点を挙げた。

また、同コンソーシアムでは国環研と連携しながら、大量に発生する焼却灰の有効利用を促進するための環境安全性の評価方法を確立を目指している。今回の会議では、地盤工学会東北大震災対応調査研究委員会のタスクフォース「TF-W2」のリーダーを務める国環研資源循環・廃棄物研究センター主任研究員の看倉宏史氏が、同TFで進めている評価スキームの内容について説明した。

利用に際しての基本的な考えとしては、「事業者が責任を持って管理する」「ある程度以上の量を一括して活用する」「将来的に大規模な形質変更や掘削を受けない用途へ活用する」などとした。評価スキームが確立されれば、焼却灰の再生利用も一段と進むことになるだろう。